

Ⅱ 結果の概要

1 概況

平成28年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1) 事業所規模5人以上

ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は309,773円で、前年に比べ0.7%増となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.9日で、前年差0.0日であった。総労働時間は146.9時間で、前年に比べ0.1%減となった。

ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は995,963人で、前年に比べ0.7%増となった。

(2) 事業所規模30人以上

ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は349,238円で、前年に比べ2.2%増となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.0日で、前年差0.0日であった。総労働時間は151.2時間で、前年に比べ0.5%減となった。

ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は580,166人で、前年に比べ0.3%増となった。

2 賃金の動き

(1) 賃金の水準

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は309,773円で、前年に比べ0.7%増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が258,109円で、前年に比べ0.3%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が51,664円となった。

また、現金給与総額は全国平均の315,590円と比べると本県が5,817円下回っており、増減率は全国の0.5%増（名目賃金）と比べると、本県は0.2ポイント上回っている。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は349,238円で、前年に比べ2.2%増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が282,919円で、前年に比べ1.2%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が66,319円となった。

また、現金給与総額は全国平均の 361,593 円と比べると本県が 12,355 円下回っており、増減率は全国の 1.0%（名目賃金）と比べると、本県は 1.2 ポイント上回っている。

表－1 全国平均との比較

調査産業計

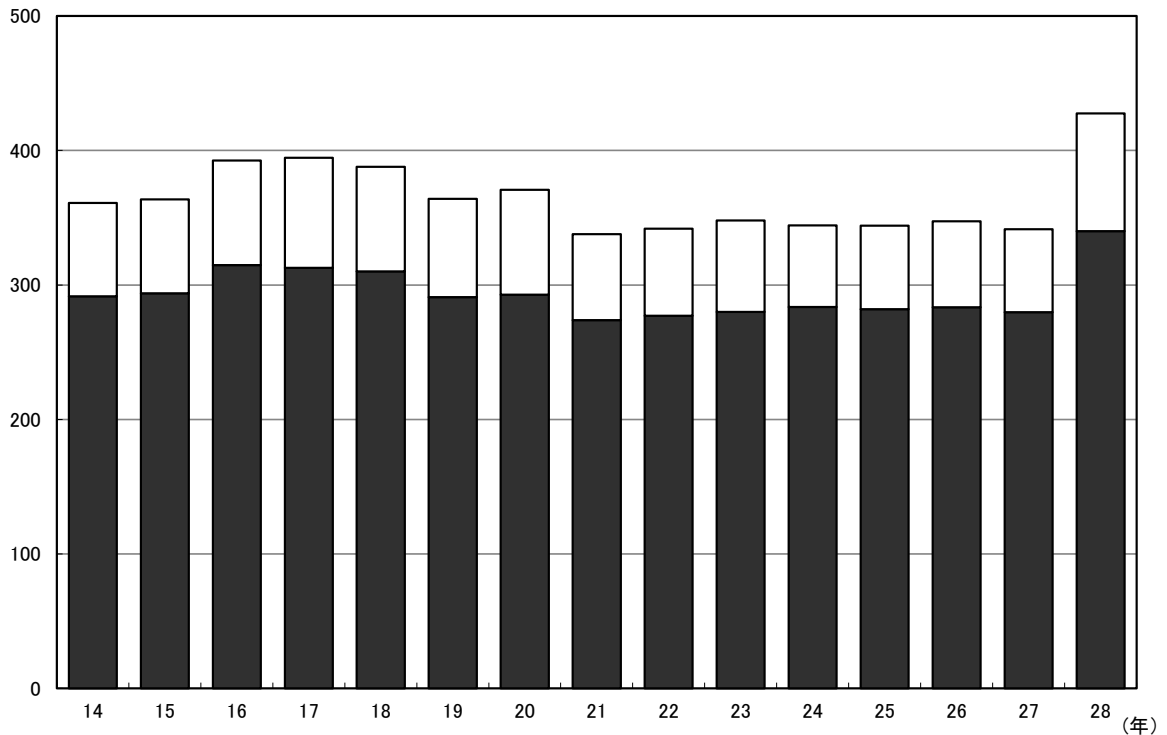
区 分	事業所規模 5 人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額（円）	309,773	315,590	349,238	361,593
対前年増減率（%）	0.7	0.5	2.2	1.0
きまって支給する給与（円）	258,109	259,737	282,919	289,899
対前年増減率（%）	0.3	0.2	1.2	0.5
所定内給与（円）	237,422	240,256	256,413	264,852
対前年増減率（%）	0.6	0.2	1.7	0.5
特別に支払われた給与（円）	51,664	55,853	66,319	71,694
対前年差（円）	1,281	1,296	4,532	2,253

図－1 現金給与額の推移（調査産業計）

（単位：千円）

（事業所規模30人以上）

□特別に支給する手当
■きまって支給する給与



(2) 産業別賃金

ア 事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の557,349円が最も多く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」の481,068円, 最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の136,568円であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「金融業, 保険業」で13.1%減, 次いで「情報通信業」が10.6%減で, 増加率が最も大きかったのは「宿泊業, 飲食サービス業」で22.0%増, 次いで「卸売業, 小売業」が9.8%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が460,455円で最も多く, 次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が375,367円, 最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の129,722円であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「金融業, 保険業」で11.7%減, 次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が8.2%減, 増加率が最も大きかったのは「宿泊業, 飲食サービス業」22.8%増, 次いで「卸売業, 小売業」が6.0%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究, 専門技術サービス業」が105,701円で最も多く, 次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が96,894円, 以下, 「金融業, 保険業」, 「情報通信業」の順であった。

次に, 製造業について産業中分類でみると, 現金給与総額は「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」が478,562円で最も多く, 次いで「非鉄金属製造業」が469,047円, 以下, 「鉄鋼業」, 「一括産業」, 「ゴム製品製造業」の順であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「電子部品・デバイス・電子回路製造業」で11.1%減, 次いで「輸送用機械器具製造業」が10.5%減であり, 増加率が最も大きかったのは「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」で33.0%増, 次いで「ゴム製品製造業」が16.3%増であった。

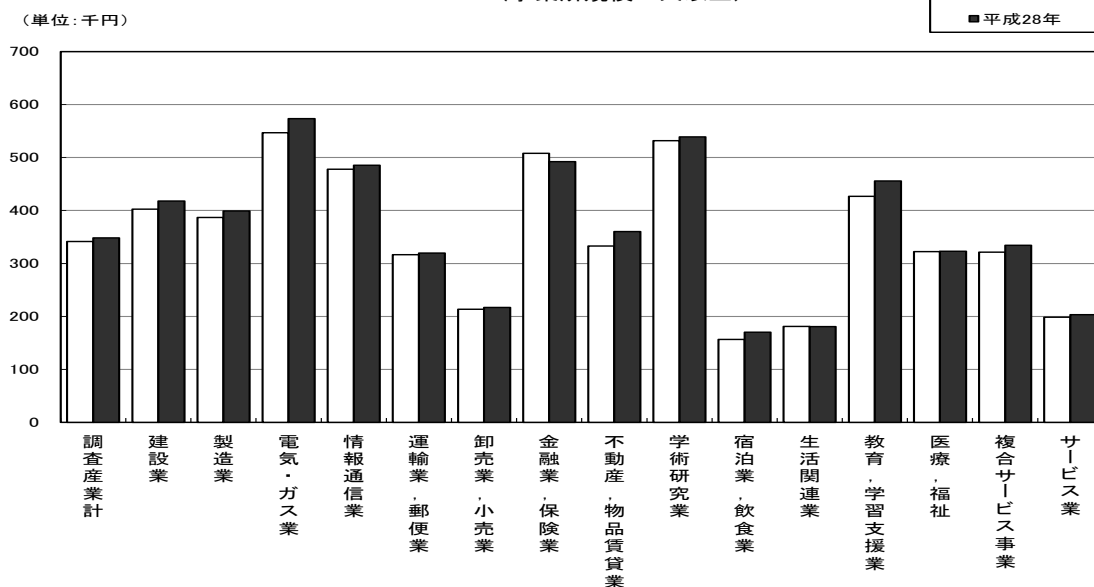
きまって支給する給与は「非鉄金属製造業」が364,207円で最も多く, 次いで「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」が358,093円, 以下, 「鉄鋼業」, 「ゴム製品製造業」, 「一括産業」の順であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「業務用機械器具製造業」で9.5%減, 次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が9.2%減であり, 増加率が最も大きかったのは, 「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」で21.1%増, 次いで「ゴム製品製造業」が9.4%増であった。

表－２ 産業別賃金の動き

産業	区分	事業所規模 5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
調査産業計		309,773	0.7	258,109	0.3	349,238	2.2	282,919	1.2
建設業		327,855	△ 8.1	299,599	△ 2.5	417,838	3.4	345,769	1.4
製造業		368,816	1.0	296,425	△ 0.2	398,913	3.0	314,585	1.9
電気・ガス業・熱供給・水道業		557,349	9.1	460,455	3.9	573,224	5.1	501,726	1.9
情報通信業		447,528	△ 10.6	359,787	△ 7.0	485,500	0.0	372,035	△ 1.2
運輸業、郵便業		323,279	1.6	283,887	2.7	319,472	0.9	275,973	0.5
卸売業、小売業		231,497	9.8	195,406	6.0	217,046	1.6	181,305	0.5
金融業、保険業		394,951	△ 13.1	306,298	△ 11.7	492,042	△ 3.0	364,465	△ 4.7
不動産業、物品賃貸業		332,646	6.8	265,337	2.0	360,171	1.7	307,805	7.1
学術研究、専門技術サービス業		481,068	△ 1.0	375,367	△ 0.4	538,918	1.5	407,599	0.5
宿泊業、飲食サービス業		136,568	22.0	129,722	22.8	170,150	8.4	156,222	7.4
生活関連サービス業、娯楽業		159,809	△ 7.6	149,300	△ 8.2	180,807	△ 0.2	166,455	△ 1.0
教育、学習支援業		387,514	2.3	301,657	△ 1.0	455,841	7.3	345,606	2.8
医療、福祉		292,173	△ 2.6	252,475	△ 1.6	323,177	0.3	278,011	1.7
複合サービス事業		357,245	0.7	282,266	△ 4.2	334,238	4.4	278,567	1.4
サービス業		211,819	△ 4.4	190,066	△ 4.8	203,205	2.2	181,685	△ 0.2

図－２ 現金給与総額の対前年比較(調査産業計)
(事業所規模30人以上)



イ 事業所規模 30 人以上

産業別に現金給与総額をみると、現金給与総額は「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 573,224 円で最も多く、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」が 538,918 円、最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の 170,150 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が大きかったのは「金融業, 保険業」で 3.0%減、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が 0.2%減、増加率が最も大きかったのは「宿泊業, 飲食サービス業」で 8.4%増、次いで「教育, 学習支援業」が 7.3%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が 501,726 円で最も多く、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」の 407,599 円、最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の 156,222 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「金融業, 保険業」で 4.7%減、次いで「情報通信業」が 1.2%減、増加率が最も大きかったのは「宿泊業, 飲食サービス業」で 7.4%増、次いで「不動産業, 物品賃貸業」の 7.1%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究, 専門技術サービス業」が 131,319 円で最も多く、次いで「金融業・保険業」の 127,577 円、以下、「情報通信業」, 「教育, 学習支援業」, 「製造業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「非鉄金属製造業」が 492,438 円で最も多く、次いで「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」が 491,120 円、以下、「鉄鋼業」, 「一括産業」, 「プラスチック製品製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「電子部品・デバイス・電子回路製造業」で 10.0%減、次いで「輸送用機械器具製造業」が 6.9%減、増加率が最も大きかったのは「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」で 33.2%増、次いで「ゴム製品製造業」の 16.3%増であった。

きまって支給する給与は「非鉄金属製造業」が 379,985 円で最も多く、次いで「鉄鋼業」の 366,808 円、以下、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」, 「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」, 「一括産業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「電子部品・デバイス・電子回路製造業」で 7.9%減、次いで「情報通信機械器具製造業」が 3.0%減であり、増加率が最も大きかったのは「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」で 17.0%増、次いで「ゴム製品製造業」が 9.4%増であった。

表－3 製造業中分類における賃金の動き

区分 産業	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
製造業計	368,816	1.0	296,425	△ 0.2	398,913	3.0	314,585	1.9
食料品製造業, 飲料・たばこ・飼料製造業	260,258	0.1	218,285	△ 1.3	280,132	4.3	230,786	1.8
繊維工業	292,942	△ 2.7	237,831	△ 2.7	406,086	1.7	317,405	2.3
木材・木製品製造業 (家具を除く)	297,662	12.8	267,837	8.3	296,602	1.4	276,213	2.7
家具・装備品製造業	407,330	4.3	327,740	1.7	407,330	1.2	327,740	0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	298,279	8.9	249,966	6.9	288,577	△ 3.1	247,943	△ 0.8
印刷・同関連業	322,799	0.2	294,273	0.3	356,114	6.1	317,487	4.6
化学工業, 石油製品・石炭製品製造業	478,562	33.0	358,093	21.1	491,120	33.2	356,781	17.0
プラスチック製品製造業	367,175	△ 3.7	286,502	△ 8.9	454,832	9.3	346,211	4.3
ゴム製品製造業	416,821	16.3	339,179	9.4	416,821	16.3	339,179	9.4
窯業・土石製品製造業	328,293	△ 7.8	292,308	△ 4.6	363,830	△ 2.5	315,958	2.4
鉄鋼業	455,293	△ 2.6	355,577	△ 0.1	475,042	△ 2.3	366,808	1.1
非鉄金属製造業	469,047	4.5	364,207	1.7	492,438	1.5	379,985	0.7
金属製品製造業	323,710	7.7	262,776	1.7	348,888	14.6	269,995	8.0
業務用機械器具製造業	369,486	△ 4.8	285,598	△ 9.5	398,919	1.9	298,270	△ 1.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	404,054	△ 11.1	338,397	△ 9.2	432,501	△ 10.0	360,646	△ 7.9
電気機械器具製造業	405,364	3.6	317,946	3.0	436,071	3.0	334,974	1.1
情報通信機械器具製造業	370,253	△ 6.8	299,810	△ 4.8	386,819	△ 5.0	310,307	△ 3.0
輸送用機械器具製造業	340,835	△ 10.5	287,581	△ 5.0	367,750	△ 6.9	307,778	△ 0.2
その他の製造業, なめし革, 同製品, 毛皮製造業	292,612	6.4	258,283	7.9	304,316	2.6	264,690	3.1
一括産業	435,199	△ 2.2	338,635	△ 0.3	457,662	△ 2.1	350,742	△ 0.2

※「一括産業」とは、製造業のうち「はん用機械器具」「生産用機械器具」をまとめたものである。

(3) 賃金格差

ア 全国平均との比較

現金給与総額の全国平均を100とした本県の賃金は、事業所規模5人以上では98.2、30人以上では96.6となり、ともに全国平均を下回った。

表－4 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計

(全国＝100)

区分		年	5人以上	30人以上
全国	現金給与総額 (円)		315,590	361,593
	指数 (%)		100.0	100.0
茨城	現金給与総額 (円)		309,773	349,238
	指数 (%)		98.2	96.6

イ 産業別の賃金

現金給与総額の調査産業計を 100 とした各産業の賃金は、事業所規模 5 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 179.9、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の 44.1 で、その差は 135.8 ポイントとなった。

また、事業所規模 30 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 164.1、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の 48.7 で、その差は 115.4 ポイントとなった。

表－５ 産業別賃金

５－１ 現金給与総額

(調査産業計＝１００)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
５人以上	100.0	105.8	119.1	179.9	144.5	104.4	74.7	127.5
30人以上	100.0	119.6	114.2	164.1	139.0	91.5	62.1	140.9
産業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
５人以上	107.4	155.3	44.1	51.6	125.1	94.3	115.3	68.4
30人以上	103.1	154.3	48.7	51.8	130.5	92.5	95.7	58.2

５－２ きまって支給する給与

(調査産業計＝１００)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
５人以上	100.0	116.1	114.8	178.4	139.4	110.0	75.7	118.7
30人以上	100.0	122.2	111.2	177.3	131.5	97.5	64.1	128.8
産業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
５人以上	102.8	145.4	50.3	57.8	116.9	97.8	109.4	73.6
30人以上	108.8	144.1	55.2	58.8	122.2	98.3	98.5	64.2

ウ 男女別の賃金

現金給与総額の男性を 100 とした女性の賃金は、調査産業計の事業所規模 5 人以上では 51.6、30 人以上では 53.1 となった

これを産業別にみると、5 人以上では差が最も小さいのが「教育、学習支援業」の 76.8 で、最も大きいのが「卸売業、小売業」の 41.1 であった。また、30 人以上では差が最も小さいのが「教育、学習支援業」の 83.4 で、最も大きいのが「卸売業・小売業」の 37.5 であった。

表－6 産業別男女別賃金

区分 産業		現金給与総額（円）		指数（男＝100）	
		男	女	男	女
事業所規模 5人以上	調査産業計	394,155	203,487	100.0	51.6
	建設業	362,723	173,987	100.0	48.0
	製造業	430,750	209,532	100.0	48.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	575,218	412,952	100.0	71.8
	情報通信業	495,145	228,165	100.0	46.1
	運輸業，郵便業	355,973	167,993	100.0	47.2
	卸売業，小売業	347,285	142,731	100.0	41.1
	金融業，保険業	574,220	252,371	100.0	44.0
	不動産業，物品賃貸業	372,179	232,099	100.0	62.4
	学術研究，専門技術サービス業	568,071	260,824	100.0	45.9
	宿泊業，飲食サービス業	203,576	104,852	100.0	51.5
	生活関連サービス業，娯楽業	220,588	122,943	100.0	55.7
	教育，学習支援業	446,347	342,961	100.0	76.8
	医療，福祉	413,716	257,694	100.0	62.3
	複合サービス事業	450,374	291,550	100.0	64.7
サービス業	245,904	148,342	100.0	60.3	
事業所規模 30人以上	調査産業計	432,969	230,087	100.0	53.1
	建設業	437,764	278,823	100.0	63.7
	製造業	459,372	227,110	100.0	49.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	587,056	469,776	100.0	80.0
	情報通信業	538,629	230,002	100.0	42.7
	運輸業，郵便業	363,611	152,282	100.0	41.9
	卸売業，小売業	358,814	134,613	100.0	37.5
	金融業，保険業	691,808	306,302	100.0	44.3
	不動産業，物品賃貸業	411,492	263,827	100.0	64.1
	学術研究，専門技術サービス業	605,608	299,952	100.0	49.5
	宿泊業，飲食サービス業	257,695	121,386	100.0	47.1
	生活関連サービス業，娯楽業	254,073	137,295	100.0	54.0
	教育，学習支援業	500,024	417,163	100.0	83.4
	医療，福祉	434,312	284,953	100.0	65.6
	複合サービス事業	415,524	219,354	100.0	52.8
サービス業	234,697	146,032	100.0	62.2	

3 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.9日で、前年差0.0日であった。また、調査産業計の年間出勤日数は227日で、前年差0.0日であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の258日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の208日で、その差は50日となった。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.0日で、前年差0.0日であった。また、調査産業計の年間出勤日数は228日で、前年差0.0日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の259日、最も少ないのが「サービス業」の211日で、その差は48日となった。

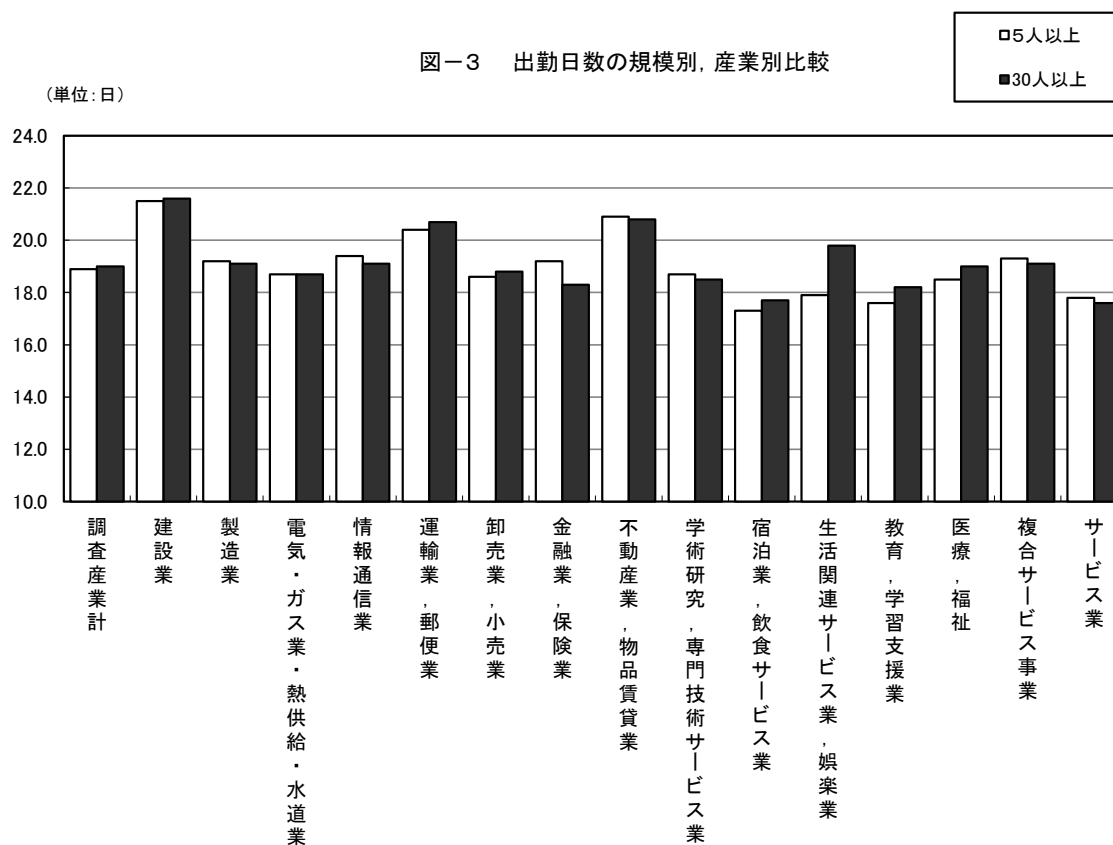


表-7 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	対前年差	年間	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	227	18.9	0.0	1,763	146.9	△ 0.1	135.5	0.2	11.4	△ 3.4
	建設業	258	21.5	0.5	2,040	170.0	4.8	161.0	2.7	9.0	66.4
	製造業	230	19.2	△ 0.1	1,946	162.2	△ 2.3	144.1	△ 1.6	18.1	△ 6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	224	18.7	△ 0.1	1,834	152.8	△ 2.8	143.2	△ 0.6	9.6	△ 27.5
	情報通信業	233	19.4	0.1	1,862	155.2	1.6	144.8	0.8	10.4	14.2
	運輸業、郵便業	245	20.4	△ 0.4	2,088	174.0	△ 2.1	148.9	△ 1.8	25.1	△ 4.6
	卸売業、小売業	223	18.6	0.1	1,589	132.4	4.8	126.5	4.8	5.9	3.9
	金融業、保険業	230	19.2	0.3	1,720	143.3	△ 0.8	134.1	△ 1.1	9.2	3.5
	不動産業、物品賃貸業	251	20.9	0.7	2,191	182.6	7.2	166.7	4.5	15.9	48.5
	学術研究、専門技術サービス業	224	18.7	0.2	1,799	149.9	△ 0.6	141.0	0.7	8.9	△ 17.3
	宿泊業、飲食サービス業	208	17.3	1.6	1,373	114.4	18.9	106.5	17.3	7.9	46.5
	生活関連サービス業、娯楽業	215	17.9	△ 0.6	1,422	118.5	△ 6.2	114.8	△ 6.1	3.7	△ 9.3
	教育、学習支援業	211	17.6	△ 0.8	1,628	135.7	△ 6.9	128.7	△ 4.4	7.0	△ 36.7
	医療、福祉	222	18.5	△ 0.5	1,694	141.2	△ 2.4	135.4	△ 2.7	5.8	9.6
	複合サービス事業	232	19.3	△ 0.4	1,807	150.6	△ 3.0	143.4	△ 0.5	7.2	△ 36.2
サービス業	214	17.8	△ 0.5	1,608	134.0	△ 3.2	122.7	△ 3.1	11.3	△ 4.7	
事業所規模30人以上	調査産業計	228	19.0	0.0	1,814	151.2	△ 0.5	137.9	0.2	13.3	△ 6.3
	建設業	259	21.6	0.3	2,146	178.8	5.4	165.4	6.1	13.4	△ 2.8
	製造業	229	19.1	△ 0.1	1,982	165.2	△ 0.5	145.2	△ 0.1	20.0	△ 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	224	18.7	0.2	1,847	153.9	1.6	140.4	1.6	13.5	0.5
	情報通信業	229	19.1	0.5	1,836	153.0	2.3	142.9	2.2	10.1	4.2
	運輸業、郵便業	248	20.7	△ 0.2	2,016	168.0	△ 6.1	146.2	△ 1.8	21.8	△ 27.4
	卸売業、小売業	226	18.8	△ 0.1	1,567	130.6	0.1	123.5	△ 0.2	7.1	4.6
	金融業、保険業	220	18.3	△ 0.2	1,648	137.3	△ 1.8	127.3	△ 1.0	10.0	△ 11.5
	不動産業、物品賃貸業	250	20.8	0.4	2,027	168.9	2.0	157.9	0.7	11.0	23.9
	学術研究、専門技術サービス業	222	18.5	0.2	1,784	148.7	0.8	139.5	1.0	9.2	△ 1.5
	宿泊業、飲食サービス業	212	17.7	0.6	1,534	127.8	4.8	116.3	4.7	11.5	5.5
	生活関連サービス業、娯楽業	238	19.8	0.6	1,577	131.4	0.1	126.5	△ 0.2	4.9	7.8
	教育、学習支援業	218	18.2	0.0	1,729	144.1	1.3	135.0	1.4	9.1	0.5
	医療、福祉	228	19.0	△ 0.1	1,786	148.8	0.4	142.9	0.2	5.9	5.9
	複合サービス事業	229	19.1	△ 0.2	1,680	140.0	△ 0.7	136.1	△ 0.5	3.9	△ 4.7
サービス業	211	17.6	△ 0.2	1,597	133.1	△ 1.4	120.7	△ 1.1	12.4	△ 2.9	

(2) 労働時間

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は146.9時間で、前年に比べ0.1%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が135.5時間で前年に比べ0.2%増となり、残業等の所定外労働時間が11.4時間で、前年に比べ3.4%減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、1か月平均総実労働時間は「宿泊業、飲食サ

ービス業」が18.9%増となり、「教育、学習支援業」が6.9%減となった。

所定内労働時間は「宿泊業、飲食サービス業」が17.3%増となり、「生活関連サービス業」が6.1%減となった。所定外労働時間は「建築業」が66.4%増となり、「教育、学習支援業」が36.7%減となった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,763時間となった。これを、産業別にみると、最も多いのが「不動産業、物品賃貸業」の2,191時間、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の1,373時間で、その差は818時間となった。

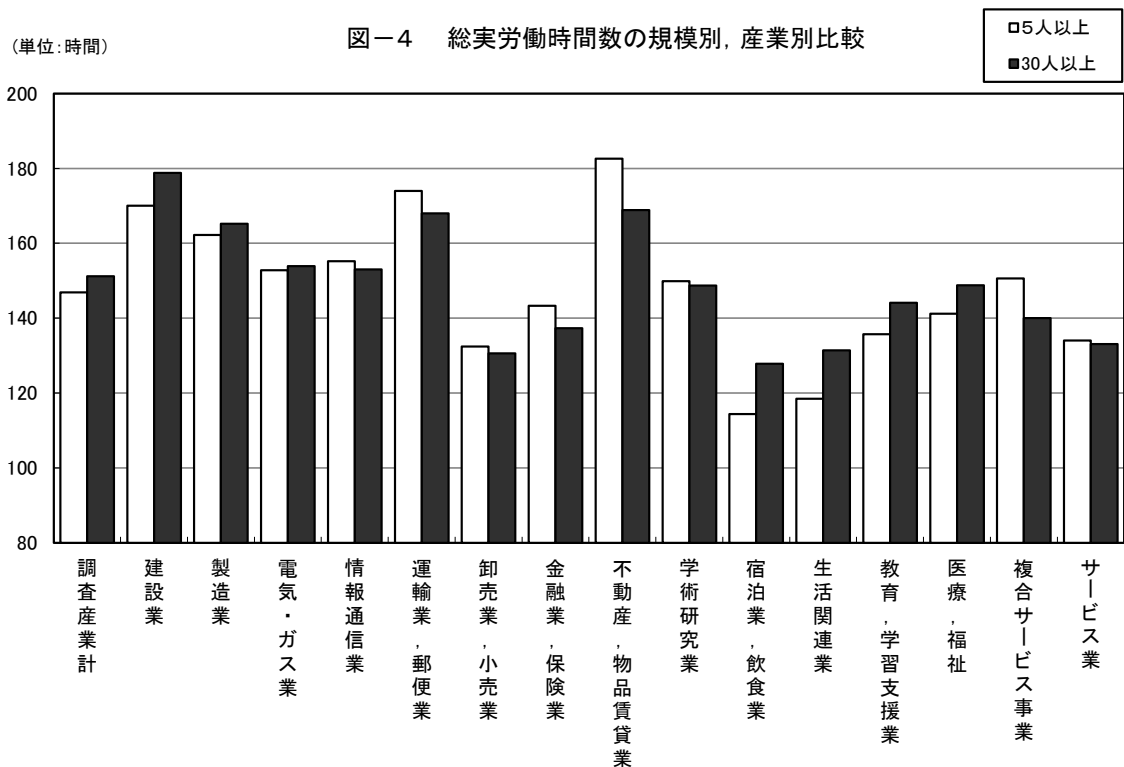
イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は151.2時間で、前年に比べ0.5%減となった。

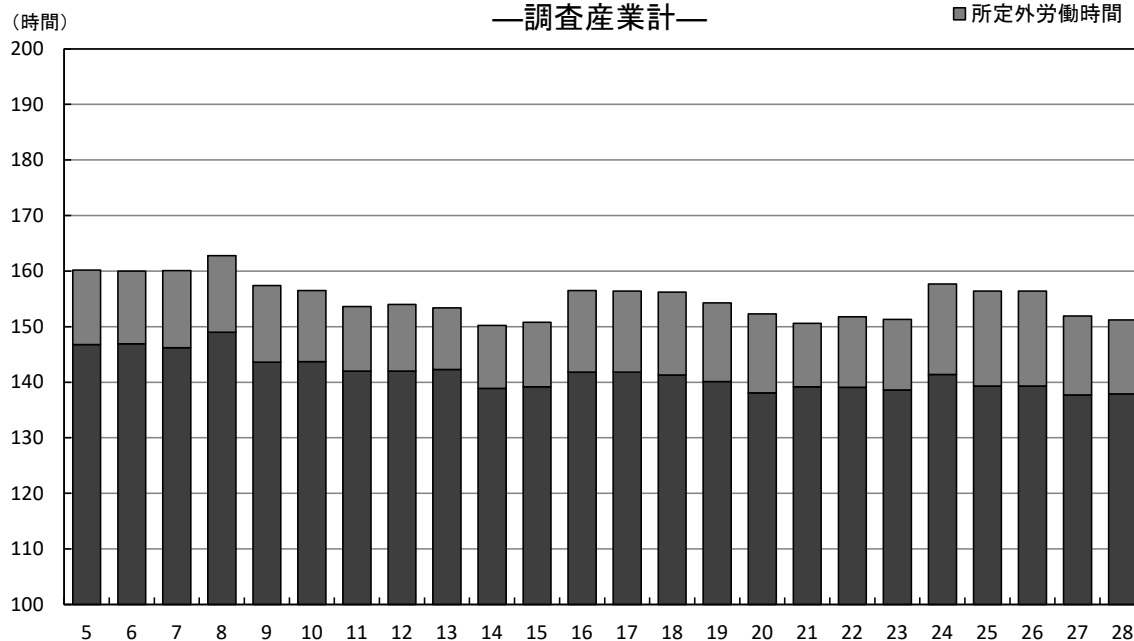
総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が137.9時間で、前年に比べ0.2%増であり、残業等の所定外労働時間が13.3時間で、前年に比べ6.3%減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、総実労働時間は「建設業」が5.4%増となり、「運輸業、郵便業」が6.1%減となった。所定内労働時間は「建設業」が6.1%増となり、「運輸業、郵便業」が1.8%減となった。所定外労働時間は「不動産業、物品賃貸業」が23.9%増となり、「運輸業、郵便業」が27.4%減となった。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,814時間となった。これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の2,146時間、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の1,534時間で、その差は612時間となった。



図—5 労働時間の推移（事業所規模30人以上）
—調査産業計—



(3) 男女別の労働時間

男性の総実労働時間を100とした女性の労働時間は、調査産業計の事業所規模5人以上では78.1、30人以上では81.9となった。

これを産業別にみると、5人以上で差が最も小さいのが「医療、福祉」の96.0で、最も大きいのが「運輸業、郵便業」の71.0であった。30人以上では差が最も小さいのが「建設業」の96.3で、最も大きいのが「宿泊業、飲食サービス業」の67.3であった。

なお、事業所規模30人以上の「医療、福祉」では、男性よりも女性の労働時間が多く、102.6であった。

表－８ 産業別男女別労働時間

区分		総実労働時間（時間）		指数（男＝１００）	
		男	女	男	女
産業	調査産業計	162.7	127.0	100.0	78.1
	建設業	179.4	128.6	100.0	71.7
	製造業	169.4	143.3	100.0	84.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	154.2	142.4	100.0	92.3
	情報通信業	160.4	130.9	100.0	81.6
	運輸業，郵便業	183.2	130.0	100.0	71.0
	卸売業，小売業	155.8	114.4	100.0	73.4
	金融業，保険業	157.9	131.7	100.0	83.4
	不動産業，物品賃貸業	185.8	174.2	100.0	93.8
	学術研究，専門技術サービス業	155.4	136.1	100.0	87.6
	宿泊業，飲食サービス業	139.4	102.6	100.0	73.6
	生活関連サービス業，娯楽業	139.6	105.6	100.0	75.6
	教育，学習支援業	141.4	131.5	100.0	93.0
	医療，福祉	145.8	139.9	100.0	96.0
	複合サービス事業	155.0	147.6	100.0	95.2
	サービス業	146.3	111.3	100.0	76.1
事業所規模 ５人以上	調査産業計	163.4	133.8	100.0	81.9
	建設業	179.6	173.0	100.0	96.3
	製造業	171.0	148.5	100.0	86.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	155.0	145.8	100.0	94.1
	情報通信業	160.3	118.5	100.0	73.9
	運輸業，郵便業	180.3	121.5	100.0	67.4
	卸売業，小売業	158.0	114.6	100.0	72.5
	金融業，保険業	151.1	124.4	100.0	82.3
	不動産業，物品賃貸業	175.9	155.7	100.0	88.5
	学術研究，専門技術サービス業	153.6	131.1	100.0	85.4
	宿泊業，飲食サービス業	161.7	108.9	100.0	67.3
	生活関連サービス業，娯楽業	153.9	118.1	100.0	76.7
	教育，学習支援業	151.1	137.9	100.0	91.3
	医療，福祉	145.9	149.7	100.0	102.6
	複合サービス事業	146.7	130.6	100.0	89.0
	サービス業	144.0	113.1	100.0	78.5
事業所規模 ３０人以上	調査産業計	163.4	133.8	100.0	81.9
	建設業	179.6	173.0	100.0	96.3
	製造業	171.0	148.5	100.0	86.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	155.0	145.8	100.0	94.1
	情報通信業	160.3	118.5	100.0	73.9
	運輸業，郵便業	180.3	121.5	100.0	67.4
	卸売業，小売業	158.0	114.6	100.0	72.5
	金融業，保険業	151.1	124.4	100.0	82.3
	不動産業，物品賃貸業	175.9	155.7	100.0	88.5
	学術研究，専門技術サービス業	153.6	131.1	100.0	85.4
	宿泊業，飲食サービス業	161.7	108.9	100.0	67.3
	生活関連サービス業，娯楽業	153.9	118.1	100.0	76.7
	教育，学習支援業	151.1	137.9	100.0	91.3
	医療，福祉	145.9	149.7	100.0	102.6
	複合サービス事業	146.7	130.6	100.0	89.0
	サービス業	144.0	113.1	100.0	78.5

4 雇用の動き

(1) 雇用水準

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の 1 か月平均常用労働者数は 995,963 人で、前年に比べ 0.7% 増となった。

これを産業別の対前年増減率をみると「宿泊業、飲食サービス業」が 4.8% 減、「不動産業、物品賃貸業」が 4.6% 減であり、「建設業」が 6.3% 増、「教育、学習支援業」が 5.6% 増であった。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の 1 か月平均常用労働者数は 580,166 人で、前年に比べ 0.3% 増となった。

これを産業別の対前年増減率でみると「複合サービス業」が 7.8% 減、「金融業、保険業」が 7.7% 減であり、「教育、学習支援業」が 4.5% 増、「卸売業、小売業」が 2.5% 増であった。

(2) 入職率・離職率

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は 1.77% で、年平均離職率は 1.72% となった。

これを産業別にみると、入職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.38% で最も大きく、「不動産業、物品賃貸業」が 0.41% で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.56% で最も大きく、「不動産業、物品賃貸業」が 0.47% で最も小さかった。

イ 事業所規模 30 人以上

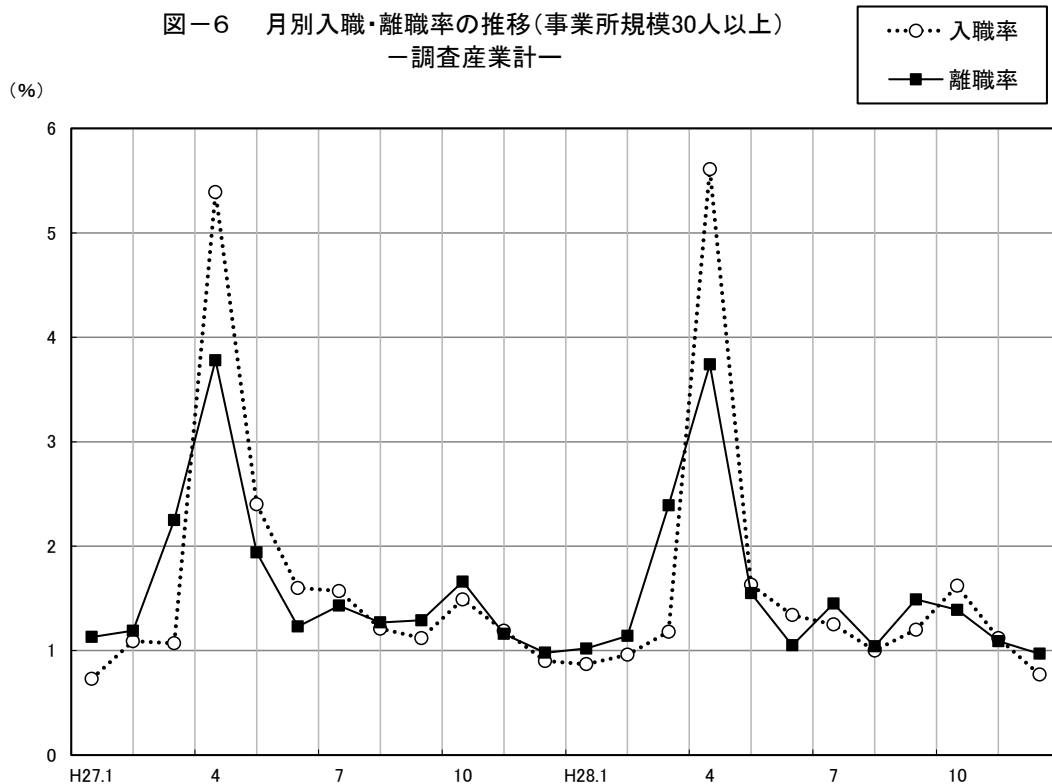
調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は 1.55% で、年平均離職率は 1.53% となった。

これを産業別にみると、入職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.13% で最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 0.40% で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.11% で最も大きく、「建設業」が 0.92% で最も小さかった。

表一〇 入職・離職率の動き

区分 産業	事業所規模 5人以上				事業所規模30人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	人	%	%	%
調査産業計	995,963	0.7	1.77	1.72	580,166	0.3	1.55	1.53
建設業	51,435	6.3	1.53	1.23	10,092	1.5	1.24	0.92
製造業	231,938	0.0	1.04	1.06	186,843	0.3	0.97	0.94
電気・ガス・熱供給・水道業	5,729	△ 1.6	0.78	0.92	3,480	△ 6.0	0.40	1.31
情報通信業	14,944	△ 4.0	1.74	1.40	10,881	△ 6.1	1.56	1.35
運輸業、郵便業	83,712	△ 0.2	0.99	0.98	47,543	△ 2.1	1.16	1.38
卸売業、小売業	163,126	△ 0.2	2.03	2.03	61,465	2.5	2.18	2.13
金融業、保険業	31,668	3.8	1.88	1.80	10,281	△ 7.7	0.76	1.39
不動産業、物品賃貸業	9,080	△ 4.6	0.41	0.47	1,275	△ 1.9	2.28	1.35
学術研究、専門技術サービス業	50,296	0.8	1.80	1.66	38,160	△ 1.6	1.53	1.59
宿泊業、飲食サービス業	60,677	△ 4.8	3.38	3.56	20,570	△ 1.6	3.13	3.11
生活関連サービス業、娯楽業	32,229	△ 0.2	2.94	2.83	17,978	△ 1.7	1.95	1.96
教育、学習支援業	67,711	5.6	2.94	2.67	40,682	4.5	3.06	2.81
医療、福祉	121,615	2.1	1.78	1.59	81,139	2.2	1.53	1.37
複合サービス事業	8,874	0.4	1.50	1.60	2,520	△ 7.8	1.34	1.99
サービス業	62,928	0.9	1.94	1.99	47,259	1.4	1.75	1.58

図一六 月別入職・離職率の推移(事業所規模30人以上)
—調査産業計—



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに「製造業」，「卸売業，小売業」，「医療，福祉」の占める割合が大きい。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模5人以上では30.1%，事業所規模30人以上では25.5%となった。

これを産業別にみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに、「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「卸売業，小売業」において、占める割合が大きい。

表-10 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計=100，単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業
5人以上	100.0	5.2	23.3	0.6	1.5	8.4	16.4	3.2
30人以上	100.0	1.7	32.2	0.6	1.9	8.2	10.6	1.8
産業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究，専門 技術サービス業	宿泊業， 飲食サービス業	生活関連サービ ス業，娯楽業	教育， 学習支援業	医療，福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	0.9	5.0	6.1	3.2	6.8	12.2	0.9	6.3
30人以上	0.2	6.6	3.5	3.1	7.0	14.0	0.4	8.1

図-7 常用労働者の構成比

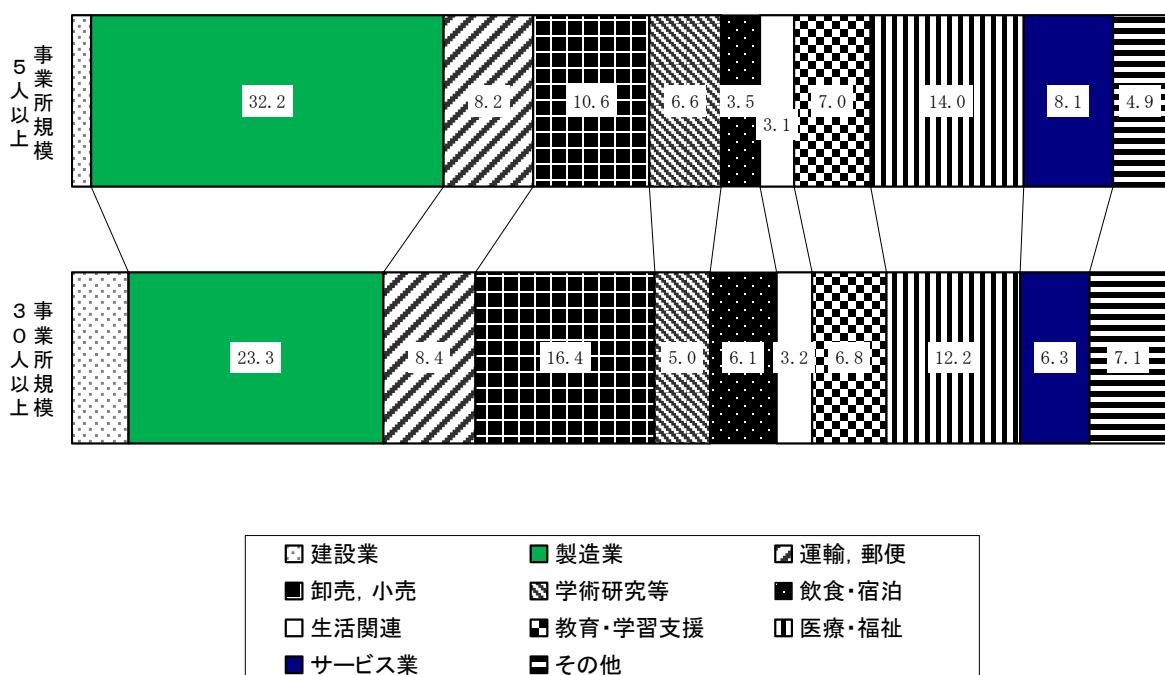
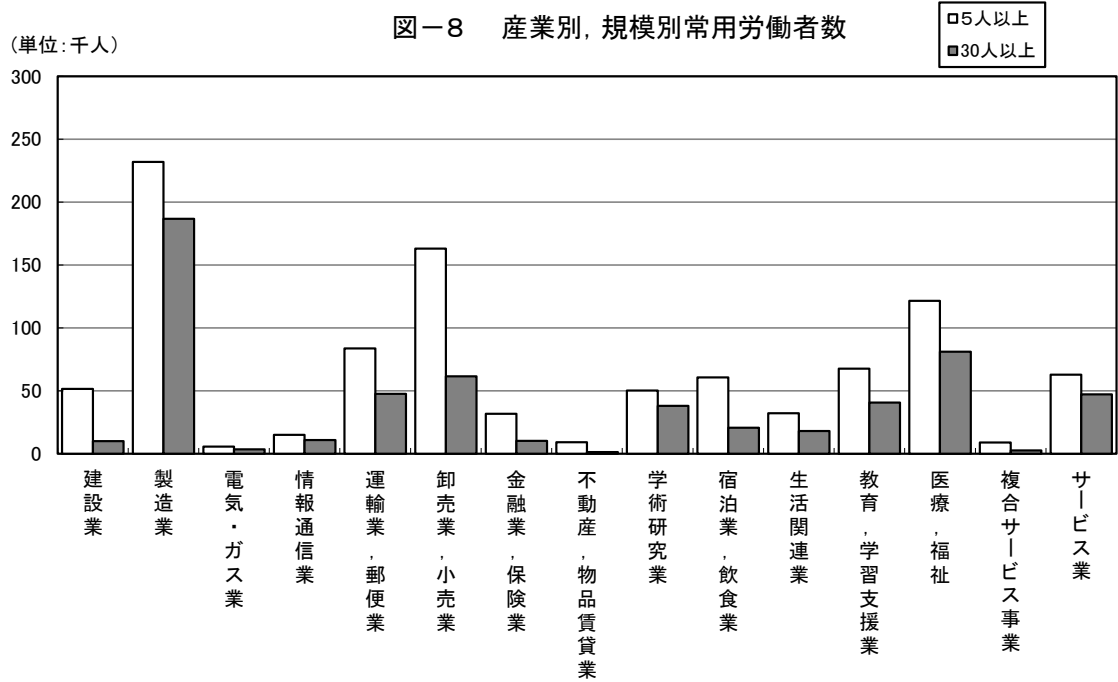


表-11 パートタイム労働者比

(単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
5人以上	30.1	6.3	15.0	5.5	4.4	24.7	55.0	16.1
30人以上	25.5	2.0	11.3	0.5	6.0	34.3	67.1	11.2

産業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	14.4	12.9	68.0	59.9	24.1	29.0	14.3	38.7
30人以上	10.7	10.0	62.2	54.4	16.2	18.4	18.0	39.9



5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

ア 賃金

産業別の1人1か月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で397,760円（前年に比べ0.6%増）、事業所規模30人以上では427,511円（前年に比べ2.2%増）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で105,610円（前年に比べ1.9%増）、事業所規模30人以上で120,730円（前年に比べ0.1%増）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が、事業所規模5人以上で325,192円（前年に比べ0.3%増）、事業所規模30人以上で339,904円（前年に比べ1.2%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で102,451円（前年に比べ1.6%増）、事業所規模30人以上で116,558円（前年に比べ0.1%増）であった。

イ 日数及び労働時間

1人1か月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で20.1日（前年比0.0日）、事業所規模30人以上で19.7日（前年比0.0日）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で16.0日（前年比0.2日減）、事業所規模30人以上で16.9日（前年比0.0日）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で169.1時間（前年に比べ0.2%減）、事業所規模30人以上で167.2時間（前年に比べ0.5%減）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で95.4時間（前年に比べ0.4%増）、事業所規模30人以上で104.6時間（前年に比べ0.2%減）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で154.2時間（前年に比べ0.2%増）、事業所規模30人以上で151.0時間（前年に比べ0.2%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で92.1時間（前年に比べ0.4%増）、事業所規模30人以上で99.7時間（前年に比べ0.1%減）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で14.9時間（前年に比べ3.6%減）、事業所規模30人以上で16.2時間（前年に比べ6.7%減）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で3.3時間（前年に比べ1.8%増）、事業所規模30人以上で4.9時間（前年に比べ2.8%減）となった。

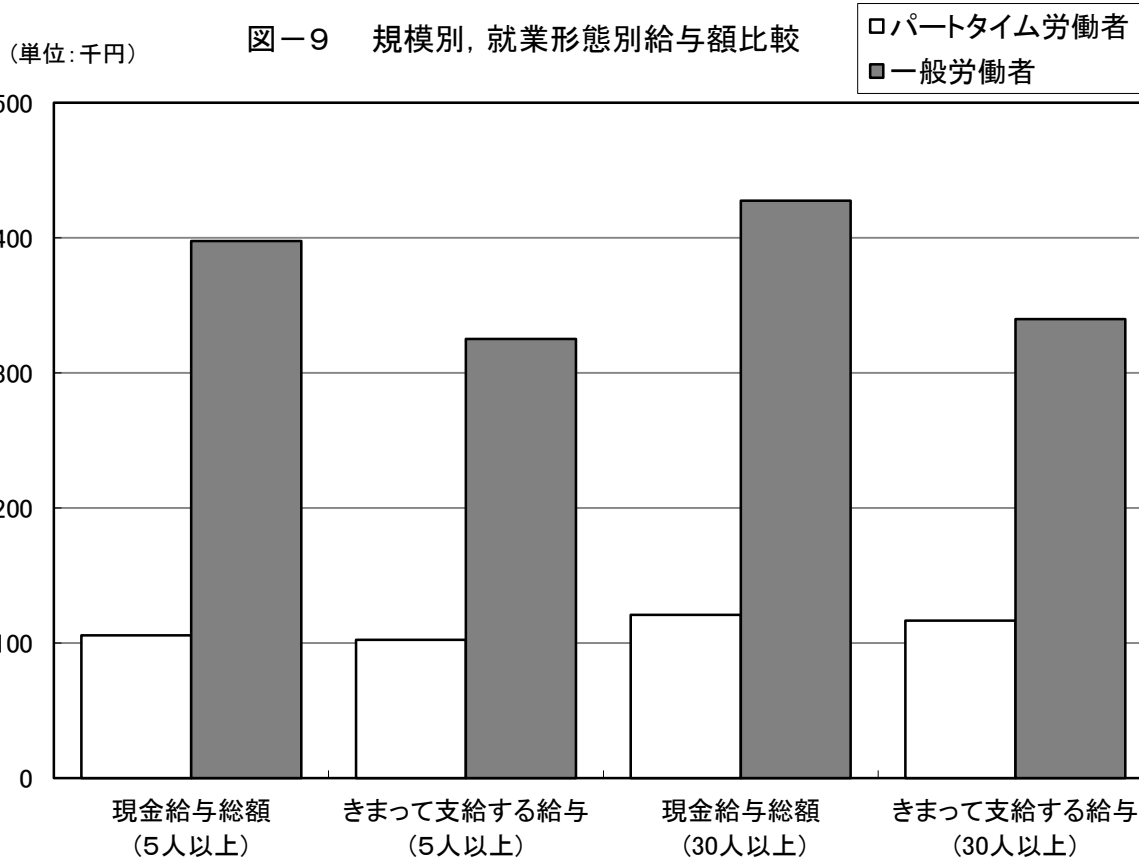
ウ 常用労働者

調査産業計の1か月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で696,011人（前年に比べ0.4%増）、事業所規模30人以上では432,159人（前年に比べ0.5%増）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で299,952人（前年に比べ1.2%増）、事業所規模30人以上で148,007人（前年に比べ0.3%減）であった。

表-12 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に 支払われた 給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	常用 労働者数
事業所規模5人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	397,760	325,192	72,568	20.1	169.1	154.2	14.9	696,011
パートタイム労働者	105,610	102,451	3,159	16.0	95.4	92.1	3.3	299,952
事業所規模30人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	427,511	339,904	87,607	19.7	167.2	151.0	16.2	432,159
パートタイム労働者	120,730	116,558	4,172	16.9	104.6	99.7	4.9	148,007



Ⅲ 統 計 表